行政サービス実施コスト計算書

（平成23年４月１日～平成24年３月31日）

（単位：円）

Ⅰ　業務費用			3,642,131,692
損益計算書上の費用			
研究業務費	3,502,999,472		
一般管理費	527,364,790		
財務費用	238,264		
臨時損失	2,365,546	4,032,968,072	
（控除）自己収入等			
政府等受託収入	△ 146,016,668		
その他受託研究収入	△ 238,425,562		
寄附金収益	△ 1,632,146		
事業収益	△ 246,521		
固定資産見返寄附金戻入	△ 1,833,912		
受取利息	△ 139,665		
雑益	△ 1,420,599		
臨時利益	△ 1,121,307	△ 390,836,380	
Ⅱ　損益外減価償却相当額			169,994,316
Ⅲ　損益外除売却差額相当額			1,778,983
Ⅳ　引当外賞与見積額			△ 8,316,850
Ⅴ　引当外退職給付増加見積額			142,154,954
Ⅵ　機会費用			
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用			74,396,283
Ⅶ　行政サービス実施コスト			4,022,139,378

注　記　事　項

Ⅰ　重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成23年６月28日改訂）を適用しております。

また、当事業年度より、改訂後の「「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するＱ＆Ａ」（平成24年３月最終改訂　総務省行政管理局　財務省主計局　日本公認会計士協会）を適用しております。

１　運営費交付金収益の計上基準

運営費交付金を財源とする全ての業務については費用進行基準を採用しておりますが、これは当法人は研究開発を主な業務としており、中期計画及びこれを具体化する年度計画において、業務毎に予定コストを算出すること、予定された成果の達成度を定量的に把握することが困難であり、また業務毎の予算の費消割合が必ずしも成果に比例しないことから段階的に把握することが困難であることにより、費用進行基準を採用する必要があるためです。

２　減価償却の会計処理方法

⑴　有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	８～50年
構築物	10～50年
機械及び装置	５～９年
車両運搬具	４～７年
工具器具備品	２～15年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

⑵　無形固定資産

定額法を採用しております。

特許権については、８年の耐用年数を用いております。

なお、法人内利用のソフトウエアについては、法人内における利用可能期間（５年）に基づいております。

３　賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については運営費交付金により財源が措置されておりますので、賞与に係る引当金は計上しておりません。

また、賞与の見積額を貸借対照表注記において表示し、賞与の増加額を行政サービス実施コスト計算書に表示しております。賞与の見積額は期末における支給見込額に基づいて計算しております。

４　退職手当に係る引当金及び見積額の計上基準

退職手当については運営費交付金により財源が措置されておりますので、退職手当に係る引当金は計上しておりません。

また、退職手当の見積額を貸借対照表注記において表示し、退職手当の増加額を行政サービス実施コスト計算書に表示しております。退職手当の見積額は期末における自己都合退職要支給額に基づいて計算しております。

５　たな卸資産の評価基準及び評価方法

⑴　貯蔵品

総平均法による低価法を採用しております。

⑵　未成受託研究支出金

個別法による低価法を採用しております。

６　消費税等の会計処理方法

税込方式によっております。

７　キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

８　外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。